

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20600001

研究課題名（和文） 高大連携の促進要因と阻害要因－日本の大学の新しい適応戦略の分析－

研究課題名（英文） Push and pull factors of high school-university partnerships: Adaptive strategies of Japanese universities in the era of declining college age population.

研究代表者

山岸 みどり (YAMAGISHI MIDORI)

北海道大学・高等教育推進機構・教授

研究者番号：20211625

研究成果の概要（和文）：本研究は、高大連携の期待と現実のズレに注目し、日本における高大連携の事例を収集し、質的および数量的分析を行った。成功事例の特徴、実施体制やプログラム内容の実態などの分析結果から、「高大連携」を促進する要因と阻外する要因を明確にすることができた。日本の高大連携活動の大半は、高校と大学が対等に共通の問題の解決に取り組む「共働」ではなく、それぞれの必要に基づく「協力」関係であることが明らかになった。高大連携活動についての組織間関係論的な視点からの考察は、今後の日本の高大連携を有効に機能させるための組織・運営や環境条件など明らかにするために重要であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：This study collected and analyzed various high school-university collaborative programs which are implemented by Japanese universities since 2000, by focusing on the expectation gaps between high schools and universities. The results of the qualitative and quantitative analyses helped us to reveal push and pull factors for high school-university partnerships. The Majority of analyzed programs are “cooperative” rather than “collaborative”. It was suggested that inter-organizational approach on the high school-university partnerships provides valuable insights into those factors as organizational, administrative and environmental conditions which facilitate high school-university partnership programs effectively.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：高等教育

科研費の分科・細目：大学改革・評価

キーワード：高大連携、パートナーシップ、高校教育、共働、協力

## 1. 研究開始当初の背景

日本の高等教育は歴史的な転換期のただなかにあり、多くの大学は 21 世紀にふさわしい知の創出と人材育成の拠点構築をめざし組織改革と教育改善をすすめている。近年の大学改革のキーワードの一つは、「連携」である。産学官連携、地域連携、高大連携、大学間連携などの取り組みは、大学が外部の組織や人との相互作用を通じて双方の組織のポテンシャルを高め、経済や社会の活性化や人的資産の質的向上をはかる手段として大きな期待が寄せられている。しかし、「連携」という概念には多様な解釈があり、組織間の関係性やインセンティブ構造などに関する知見を活用し、個別の領域における協働モデルを創出する必要がある。

日本における「高大連携」は、1999 年 12 月の中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」を契機に急速に広がり、全国各地の高校と大学の間で多様な取り組みが展開されている。さらに 2006 年 3 月には、「大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会：中間的な整理」（文部科学省）において、高大連携は高校生の一一人の能力・適性に応じた学修機会を提供する有効な手段として位置づけられ、よりいっそうの活用が提言された。

高大連携に対する大学と高校の双方の期待は大きいものの、関係者間の意識と行動には大きなズレがみられる。最近では、大学が高校生を対象として企画実施する催しや教育プログラムへの参加者が見込まれないことも少なくなく、高大連携事業が過度の負担になっているという大学教員や高校の進路指導部の声も聞かれる。高大連携の意義や役割についてはいまだ模索が続いているのが現状である。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本の大学において近年重要性の増している「高大連携」をとりあげ、大学と高校との関係性を解明しようとするものである。具体的な目的は下記の 2 点である。

(1) 高大連携に対する期待と現実のズレに注目し、日本における高大連携の実態を把握し、高大連携を促進する要因と阻害する要因を明らかにする。

(2) 組織間関係論及び組織行動論の視点から「高大連携」活動の特徴と構造をあきらかにし、高大連携における協働モデルの構築、高大連携を有効に機能させるため環境条件、組織・運営や人材育成のあり方について示唆を得る。

## 3. 研究の方法

(1) 先行研究のレビュー及び聞き取り調査により、高大連携の成功事例の分析を行う。

(2) 日本の 4 年制大学における高大連携の実態調査、実践報告書、各大学のホームページの検索などから実施事例を収集してデータベースを作成し、類型化を試みる。

(3) (1) と (2) の結果及び米国の高大連携モデルの分析を手がかりに、高大連携の促進要因と阻害要因を明確化し、高校と大学との共働モデルを構築する。

## 4. 研究成果

高大連携は、「高校と大学が、それぞれの教育資源を活用しつつ、連携協力して行う教育活動の総体」（勝野、2003）と定義され、多様な活動内容が含まれる。オープンキャンパスや体験入学、大学教育が高校に出向き大学紹介や模擬授業を行う「出張講義」などの単発なものから、「科目履修生」制度などを活用し大学の正規の授業科目を高校生に開

放し高校が単位を認定するもの、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) やサイエンスパートナーシップ (SPP) に代表される科学への興味・関心を高めるための特別講義・実習のような一定の学習目標をもったプログラム、大学入学と連動したプロジェクト授業などがある。高大連携に関する全国的な実施状況は、文部科学省が毎年実施している、「高等学校教育の改革に関する推進状況」及び「大学における授業内容等の改革状況について」からその一部を知ることができる。しかし、前者は高校を対象とした調査、後者は大学を対象とした調査であり、高校と大学の連携関係の実態を把握するための情報は得られていない。収集した実践事例を分析した結果、下記の知見と示唆を得ることができた。

(1) 外部環境：高大連携の量的な拡大にともない、①個別の高校と大学の連携から複数の高校と大学の連携、複数の大学や教育委員会を含むネットワークの増加、②大学生や高校教員を対象とする活動の増加、③高大連携を扱う専門部署を設置する大学の出現、④ITの活用など、組織的・包括的な取り組みがみられるようになった。また、高校への出張講義や説明会をイベントとして仲介する業者も現れ、高大連携を入学者獲得の方策として活用する傾向が強まっていることが示唆された。また、文部科学省が「科学技術・理科大好きプラン」の一環として理数系教育を重点的に行う高等学校を指定し助成する SSH や SPP は、高大連携を条件としており、強力な促進要因となっている。

(2) 内部要因：高大連携を促進している要因についての手がかりを得るために、高大連携に関する経験豊富な研究者、高校教員、大学教員の助言と先行研究のレビューに基づき、成功事例 (国内5大学、米国2大学) を選び、聴き取り調査の結果に基づき内部要因

の視点から分析を行った。成功事例の大学は、先進的な高大連携活動を展開していることでよく知られており、以下のような共通する特徴があることが明らかになった；①高大連携の必要性と意義をいち早く理解した教職員の存在、②高大連携に対する明確なビジョン、③大学や学部が保持する特徴的な教育・研究資源を活用した革新的なプログラムの構築、④大学上層部の支援、⑤財源の確保、⑥適切な実施体制の確立、⑦全学的な協力体制の確立。

たとえば、全国の大学に先駆けて「高大連携推進室」を設置した A 大学 (私立) は、室長のもとに高校校長経験者を含む専任教員3名、職員3名、非常勤職員を配置し、教務担当部署、入学センター、キャリアオフィスと連携した高大連携の総合的な推進体制を確立し、高校生向け「学び」プログラム、高校教員研修プログラム、入学前教育などを提供している。

米国のシラキュース大学は、1972年に近隣の高等学校からの要請をきっかけに、高校教員が高校で大学レベルの授業を担当する新しい高大連携モデル (プロジェクトアドバンス、SUPA) を開設し、高い評価を今日まで維持している。2009年度は、ニューヨーク州内の150の高校が参加し、シラキュース大学が認定した500名以上の高校教員が非常勤講師として授業を担当し、約5,000名の高校生が受講した。SUPAは、教育学部の教員 (教育工学) を兼務する事業部長を中心に、3名の副部長、4名の事務担当者、運営を統括する専務理事、財務・広報担当の専務理事補佐によって構成される学内NPOが運営し、シラキュース大学教育研究センターにおけるカリキュラム・教育方法改革の成果を活用し、教員FD、科目担当者 (高校教員) の研修・指導、高校生のキャンパス訪問日の企

画・実施、高校生と保護者へのオリエンテーションなどを担当している。

(3) 実施体制：高大連携は、学外組織である高校との連絡・調整に加え、プログラムの内容により学内の教務または入試の担当部署の業務にかかわることが多い。高校生には近い将来の入学が期待されるとはいえ、大学には在籍しておらず、従来の大学の業務分掌では対応できない存在である。高大連携に関する全学的な委員会を設置している大学は多いが、高大連携の企画・実施にともなう多様な業務を担う独自の部署を設置している大学は少ない。高大連携に対する取り組み姿勢は学部間の差が大きく、各大学は高大連携のニーズや人的・財政的資源に応じて、多様な実施体制を用いており、対象や内容によって複数の実施組織を持つ大学も多い。

高大連携の実施体制は、①入試課・アドミッションセンター型、②高大連携推進室型、③教育学部/教員養成型、③教務課型、④公開講座型、⑤プロジェクト型、⑥その他の6類型に分類できることがわかった。①は入試広報活動の一環として高等学校と接触し、単発の入試広報・説明会、模擬授業などを提供する方式である。②は高大連携に関する独自のビジョンを持ち、入試、教務、地域連携などの専門的知識と業務経験を持つ人材を配置している先進的な体制である。③は国立大学における正規の開講科目への高校生の受け入れなどに見られる小規模な実施方式である。④は社会人向け各種公開講座の提供など大学の生涯学習機能を推進するための組織（エクステンションセンターなど）が、対象を高校生や高等学校に広げる方式である。⑤は理数系学部と連携するSSHやSPP、教育学部がかかわる学校インターンシップ制度などにみられる実施方式である。⑥は高大連携の方針や構想などを検討するワーキン

ググループ、附属高校と連携して行う授業改善のための研究会などが含まれる。

高大連携の実施体制は、高大連携活動の存続・拡大を左右する重要な要因と考えられる。たとえば、B大学（国立）は、「接続答申」直後に副学長が高校生の正規の授業への受け入れを決断し③教務課型で実施してきたが、年々受講生が減少し、2010年度末に終了となった。この方式では、教務課の職員1名がすべての業務（賛同する学部を通じて高校生の受け入れに協力できる教員を募る、科目担当教員及び高校側との連絡調整、高校生オリエンテーションの実施など）を担当する。同大学はホームページを通じてこの事業の広報・周知を図ってはいたが、高校に対する積極的な働きかけや学内的なアドボカシー活動は行うことができず、連携を衰退させる要因となったと考えられる。

#### (4) 高校と大学の関係性

大学全入時代を迎え、高校と大学は従来とは異なる構造的な依存関係の中にある。すなわち、優秀な学生を確保したい難関大学も、定員確保に奔走する大学も受験生の大学・学部選択に影響を及ぼすために、高校（進路指導部や担任）への依存度が増している。他方、大学は入学者の選抜を行い、教育研究にかかわる人的及び物的資源を持っており高校に対して、優位な立場にある。このような高校と大学の構造的な依存関係の中で、高大連携活動における高校と大学はどのような関係性にあるのだろうか。6類型の実施体制を手がかりに考察してみたところ、以下の点が示唆された。①入試課・アドミッション型は、高校への情報提供が主であり、大学側が積極的な募集・広報戦略を持たない場合は、単発の一方的な訪問または高校側のニーズに対応する受け身的な関係に留まる可能性が高い。②高大連携推進室型は、高校と大学との

対話を重視し、高校と大学の双方の教育に資することを目的に設置されており、双方向的な関係性の確立が期待できる。③教務課型は高校との連絡・調整以外の業務を行うことは難しく、高校との関係性を深めたり、新たな高校と関係を開拓する機能は期待できない。④公開講座型は、担当者の高校生のニーズや高校教育についての知識が乏しい場合は、③教務課型とほぼ同じ状況になる。⑤プロジェクト型は、理数系学部や教育学部などの学部が明確な目的を持って高校と連携する活動が多くを占め、資金が確保されており双方型高大連携を推進することが可能である。しかし、この方式は、資金獲得が目的化してしまうことや、「大学へのマル投げ」に見られるような「一方的な役割分担」を強いられる場合も多い。⑥その他の方式については、個別の取り組みによって関係性は異なると思われる。

以上のことから、②高大連携推進室型と⑤プロジェクト型による実践事例は、高校と大学が対等な関係で共通の課題に取り組み、双方の教育改善に資することを目的とした真の連携 (collaboration) の実現できる可能性があると考えられる。しかし、高大連携の実践の大半は、高校または大学がそれぞれの事業の目的を達成するための一方向的な協力関係 (cooperative) にとどまっているといえよう。

#### (5) 見えない対応窓口

高大連携活動は、特定の大学 (学部・学科) が単独または複数の特定の高校の生徒を対象として行われる場合がほとんどで、通常、情報提供や参加の手続きは当該高校を通して行われる。一般に、高校生は大学が企画したプログラムに対して、自発的に行動を起こすことは少なく、高校教員を介して生徒への情報提供・周知を行うことが不可欠である。

つまり、高校教員による説明や誘導による影響力に依存することになる。このような事情から、「高大連携推進室」のような独自の部署を持つ場合を除き、高大連携にかかわる情報は、限られた関係者の間でのみ共有される傾向が強く、ホームページなどで公開される情報は少ないのである。

高大連携を扱う独自の部署を持たない大学がほとんどで、プロジェクト方式やワーキンググループなどアドホックな実施体制をとることが多い。高大連携活動の大半は、少数の担当者や個人的なつながりによって支えられているのが現状で、対応する窓口を設けていない大学も多く、高大連携活動は大学の外部からも内部からも見えにくい存在となっている。窓口の整備は高大連携活動を促進するために不可欠な要因である。

(6) 人材：高大連携活動は、大学全入時代に期待される大学の新しい機能であり、入試広報、生涯学習、地域連携、産学連携などの機能と重なる業務を含んでいる。このため、高大連携のニーズを的確にとらえ、革新的で効果的な企画を立案し実現するためには、適切な人材配置と育成が不可欠である。前述した A 大学の「高大連携推進室」には、高校校長の経験者や予備校勤務経験者とともに、入試課と教務課での豊富な業務経験を積んだ職員を配置している。

2002 年から始まった、理数系学部が高校と連携する SSH 指定校や SPP では、国の科学・技術人材育成の施策の一環として高大連携を積極的に進めることが期待されている。大学レベルの講義や実習、大学教員による論文指導や成果発表会の講評などにより、大学での学習や研究を先取りできることから、参加した高校生の満足度は高い。しかし、連携にかかわる手続きや生徒への修学面での指導・助言を行う高校教員と大学教員の負担は

重い。

高大連携を促進させるためには、高校と大学の間には、双方の調整役となる人材が必要であり、「教育コーディネータ」という専門職を配置している大学もある。コーディネータには、高校と大学の教育についての知識を持ち、実務経験があり、ネットワーク構築に必要な高いコミュニケーション能力と調整能力が求められる。また、特定の教員に負担が偏らないよう学内の関連する複数の学部・学科の協力体制をつくることや、教育委員会など学外に高大連携に関する協議会を設置しコーディネートを行うなどのリーダーシップも必要である。

(7)入学者選抜方法：高大連携は高校改革の重要な柱として位置付けられているが、大学においても、入学者選抜制度や方法の改革と密接につながっている。高校生が大学での学習・研究を先取りする体験を持つことの意義については共通理解ができつつあるが、大学入試やカリキュラムにはそうした学習経験が反映されているとは言い難い。多くの高大連携プログラムは、実験・観察や分析、発表を含む課題探求型の学習形態をとりいれ、表現力や探求力を高め、大学の学びに対する意識や態度の醸成に効果のあることが報告されている。こうした資質をはぐくむとくみを促進するためには、入学者選抜方法の改善が必要である。

(8)結論：日本の高大連携は、高校と大学が対等の関係で共通の課題の解決にとりくむ真の協働 (collaboration) は少なく、各々のプログラムをより成功させるためにともに努力する協力 (cooperation) が大半をしめている。また、日本の高大連携は米国に比べて入試広報的な活動の占める割合が高く、「教育プログラム」としての高大連携に対する期待が低いことが確認された。

以上の知見に基づき、シロトニックとグッドラッド (1988)、Wilbur (1985)、Center for Higher Education Policy Analysis(2005)などを参考に、「共働」と「協力」を区別し、日本の高大連携を有効に進めるためのモデル (ベストプラクティス) を構築した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[論文]

- ①竹山幸作、山岸みどり、池田文人、鈴木誠、柴田洋、宮本淳、喜多村昇 (2011) 「北海道大学の A0 入試」『大学入試ジャーナル』No. 21, (査読有)

[その他]

- ①山岸みどり (2011) 「北海道大学高大連携、授業聴講型公開講座—受講生と科目担当者調査報告書」
- ②山岸みどり (2011) 「高大連携事例データベース」
- ③山岸みどり (2010) 「北海道大学高大連携授業聴講型公開講座—受講生調査報告書—」
- ④山岸みどり (2010) 「高大連携の在り方に関する教育学的見地からの考察について」(平成 22 年度北海道高大連携フォーラム・第 4 分科会 助言者)、北海道教育委員会・北海道高等学校進路指導協議会

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

山岸みどり (YAMGISHI MIDORI)  
北海道大学・高等教育推進機構・教授  
研究者番号： 20211625

### (2)研究分担者

なし

### (3)連携研究者

なし